

実態把握の対象とした73制度一覧

資料2

制度No.	延べNo.	所管府省名	資格制度名	実施機関・団体名	平成22年度受験者数	特例措置の有無	根拠法令
1	1	国家公安委員会 (警察庁)	運転免許	都道府県公安委員会	4,650,037人 (H22年) ※ 仮免許も含む	有	道路交通法 (昭和35年法律第105号)
2	2	金融庁	公認会計士	公認会計士・監査審査会	38,360人 (22年第I回・第II回短答式の延べ人数)	有	公認会計士法 (昭和23年法律第103号)
3	3	金融庁	貸金業務取扱主任者	日本貸金業協会	12,081人	無	貸金業法 (昭和58年法律第32号)
4	4	総務省	電気通信主任技術者	(財)日本データ通信協会	7,684人	有	電気通信事業法 (昭和59年法律第86号)
5	5	総務省	行政書士	(財)行政書士試験研究センター	70,586人	無	行政書士法 (昭和26年法律第4号)
6	6	総務省	危険物取扱者	(財)消防試験研究センター	470,686人	有	消防法 (昭和23年法律第186号)
7	7	総務省	消防設備士	(財)消防試験研究センター	79,359人	有	消防法 (昭和23年法律第186号)
8	8	法務省	弁護士	司法試験委員会	8,163人	有	司法試験法 (昭和24年法律第140号)
9	9	法務省	司法書士	法務省	26,958人	無	司法書士法 (昭和25年法律第197号)
10	10	法務省	土地家屋調査士	法務省	5,643人	無	土地家屋調査士法 (昭和25年法律第228号)
11	11	財務省	税理士	国税審議会	51,468人	無	税理士法 (昭和26年法律第237号)
12	12	財務省	通関士	財務省	9,490人	無	通関業法 (昭和42年法律第122号)
13	13	文部科学省	技術士	公益社団法人日本技術士会	36,432人 二次 27,297人 一次	無	技術士法 (昭和58年法律第25号)
14	14	厚生労働省	精神保健福祉士	(財)社会福祉振興・試験センター	7,233人	有	精神保健福祉士法 (平成9年法律第131号)
15	15	厚生労働省	医師	厚生労働省	8,611人	有	医師法 (昭和23年法律第201号)
16	16	厚生労働省	歯科衛生士	(財)歯科医療研修振興財団	5,788人	有	歯科衛生士法 (昭和23年法律第204号)
17	17	厚生労働省	柔道整復師	(財)柔道整復研修試験財団	6,625人	有	柔道整復師法 (昭和45年法律第19号)
18	18	厚生労働省	はり師	(財)東洋療法研修試験財団	5,483人	有	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律 (昭和22年法律第217号)
19	19	厚生労働省	きゆう師	(財)東洋療法研修試験財団	5,499人	有	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律 (昭和22年法律第217号)

制度 No.	延べ No.	所管府省名	資格制度名	実施機関・団体名	平成22年度受験者数	特例措置の有無	根拠法令
20	20	厚生労働省	保健師	厚生労働省	14,819人	有	保健師助産師看護師法 (昭和23年法律第203号)
21	21	厚生労働省	看護師	厚生労働省	54,138人	有	保健師助産師看護師法 (昭和23年法律第203号)
22	22	厚生労働省	理学療法士	厚生労働省	10,475人	有	理学療法士及び作業療法士法 (昭和40年法律第137号)
23	23	厚生労働省	作業療法士	厚生労働省	5,824人	有	理学療法士及び作業療法士法 (昭和40年法律第137号)
24	24	厚生労働省	管理栄養士	厚生労働省	19,923人	有	栄養士法 (昭和22年法律第245号)
25	25	厚生労働省	建築物環境衛生管理技術者	(財)ビル管理教育センター	10,194人	有	建築物における衛生的環境の確保に関する法律 (昭和45年法律第20号)
26	26	厚生労働省	美容師	(財)理容師美容師試験研修センター	27,636人	有	美容師法 (昭和32年法律第163号)
27	27	厚生労働省	給水装置工事主任技術者	(財)給水工事技術振興財団	14,869人	有	水道法 (昭和32年法律第177号)
28	28	厚生労働省	登録販売者	都道府県	38,853人	有	薬事法 (昭和35年法律第145号)
29	29	厚生労働省	社会福祉士	(財)社会福祉振興・試験センター	43,568人	有	社会福祉士及び介護福祉士法 (昭和62年法律第30号)
30	30	厚生労働省	介護福祉士	(財)社会福祉振興・試験センター	154,223人	有	社会福祉士及び介護福祉士法 (昭和62年法律第30号)
31	31	厚生労働省	介護支援専門員	都道府県	139,959人	無	介護保険法 (平成9年法律第123号)
32	32	厚生労働省	保育士	(社)全国保育士養成協議会	46,820人	有	児童福祉法 (昭和22年法律第164号)
33	33	厚生労働省	社会保険労務士	全国社会保険労務士会連合会	55,445人	有	社会保険労務士法 (昭和43年法律第89号)
34	34	厚生労働省	一級ボイラー技士	(財)安全衛生技術試験協会	8,511人	有	労働安全衛生法 (昭和47年法律第57号)
	35	厚生労働省	二級ボイラー技士	(財)安全衛生技術試験協会	35,258人	有	労働安全衛生法 (昭和47年法律第57号)
35	36	厚生労働省	クレーン・デリック運転士	(財)安全衛生技術試験協会	23,513人	有	労働安全衛生法 (昭和47年法律第57号)
36	37	厚生労働省	潜水士	(財)安全衛生技術試験協会	6,594人	有	労働安全衛生法 (昭和47年法律第57号)
37	38	厚生労働省	エックス線作業主任者	(財)安全衛生技術試験協会	5,906人	有	労働安全衛生法 (昭和47年法律第57号)
38	39	厚生労働省	衛生管理者	(財)安全衛生技術試験協会	79,117人 (第一種、第二種合計)	有	労働安全衛生法 (昭和47年法律第57号)
39	40	経済産業省	情報処理技術者	(独)情報処理推進機構	444,669人	有	情報処理の促進に関する法律 (昭和45年法律第90号)
40	41	経済産業省	弁理士	工業所有権審議会	9,152人	有	弁理士法 (平成12年法律第49号)
41	42	経済産業省	計量士	経済産業省	6,807人	有	計量法 (平成4年法律第51号)

制度 No.	延べ No.	所管府省名	資格制度名	実施機関・団体名	平成22年度受験者数	特例措置の有無	根拠法令
42	43	経済産業省	エネルギー管理士	(財)省エネルギーセンター	12,516人	有	エネルギーの使用の合理化に関する法律 (昭和54年法律第49号)
43	44	経済産業省	第二種電気主任技術者	(財)電気技術者試験センター	9,710人 (総申込者)	有	電気事業法 (昭和39年法律第170号)
	45	経済産業省	第三種電気主任技術者	(財)電気技術者試験センター	50,794人	有	電気事業法 (昭和39年法律第170号)
44	46	経済産業省	第一種電気工事士	(財)電気技術者試験センター	46,742人 (総申込者)	有	電気工事士法 (昭和35年法律第139号)
	47	経済産業省	第二種電気工事士	(財)電気技術者試験センター	131,964人 (総申込者)	有	電気工事士法 (昭和35年法律第139号)
45	48	経済産業省 環境省	公害防止管理者	(社)産業環境管理協会	29,313人	無	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律 (昭和46年法律第107号)
46	49	経済産業省	中小企業診断士	(社)中小企業診断協会	15,922人 (1次試験)	無	中小企業支援法 (昭和38年法律第147号)
47	50	国土交通省	総合旅行業務取扱管理者	一般社団法人日本旅行業協会	13,351人	無	旅行業法 (昭和27年法律第239号)
	51	国土交通省	国内旅行業務取扱管理者	(社)全国旅行業協会	16,287人	無	旅行業法 (昭和27年法律第239号)
48	52	国土交通省	通訳案内士	(独)国際観光振興機構	7,239人	無	通訳案内士法 (昭和24年法律第210号)
49	53	国土交通省	自動車整備士	国土交通省	全部免除申請を含む技能検定申請者数 33,253人 (二級自動車シャシ整備士の学科試験受験者数:63人)	有	道路運送車両法 (昭和26年法律第185号)
				(社)日本自動車整備振興会連合会	45,534人 (22年度第1回と第2回の学科試験受験者(口述試験を除く))		道路運送車両法 (昭和26年法律第185号)
50	54	国土交通省	運行管理者(旅客自動車)	(財)運行管理者試験センター	6,046人 (22年度第2回試験)	無	道路運送法 (昭和26年法律第183号)
51	55	国土交通省	運行管理者(貨物自動車)	(財)運行管理者試験センター	24,295人 (22年度第2回試験)	無	貨物自動車運送事業法 (平成元年法律第83号)
52	56	国土交通省	気象予報士	(財)気象業務支援センター	第1回 4,787人 第2回 4,330人	無	気象業務法 (昭和27年法律第165号)

制度No.	延べNo.	所管府省名	資格制度名	実施機関・団体名	平成22年度受験者数	特例措置の有無	根拠法令
53	57	国土交通省	土木施工管理技士(1級)	(財)全国建設研修センター	39,733人 (学科)	有	建設業法 (昭和24年法律第100号)
	58	国土交通省	土木施工管理技士(2級)	(財)全国建設研修センター	28,992人 (学科)	有	建設業法 (昭和24年法律第100号)
54	59	国土交通省	建設機械施工技士(2級)	(社)日本建設機械化協会	5,613人 (学科)	有	建設業法 (昭和24年法律第100号)
55	60	国土交通省	管工事施工管理技士(1級)	(財)全国建設研修センター	18,491人 (学科)	無	建設業法 (昭和24年法律第100号)
	61	国土交通省	管工事施工管理技士(2級)	(財)全国建設研修センター	11,862人 (学科)	無	建設業法 (昭和24年法律第100号)
56	62	国土交通省	造園施工管理技士(1級)	(財)全国建設研修センター	5,143人 (学科)	無	建設業法 (昭和24年法律第100号)
57	63	国土交通省	建築施工管理技士(1級)	(財)建設業振興基金	25,640人 (学科)	有	建設業法 (昭和24年法律第100号)
	64	国土交通省	建築施工管理技士(2級)	(財)建設業振興基金	22,980人 (学科)	無	建設業法 (昭和24年法律第100号)
58	65	国土交通省	電気工事施工管理技士(1級)	(財)建設業振興基金	19,448人 (学科)	有	建設業法 (昭和24年法律第100号)
	66	国土交通省	電気工事施工管理技士(2級)	(財)建設業振興基金	6,870人 (学科)	無	建設業法 (昭和24年法律第100号)
59	67	国土交通省	宅地建物取引主任者	(財)不動産適正取引推進機構	186,542人	無	宅地建物取引業法 (昭和27年法律第176号)
60	68	国土交通省	測量士補	国土地理院	10,387人	無	測量法 (昭和24年法律第188号)
61	69	国土交通省	管理業務主任者	(社)高層住宅管理業協会	20,620人	無	マンションの管理の適正化の推進に関する法律 (平成12年法律第149号)
62	70	国土交通省	二級建築士	(財)建築技術教育普及センター	26,371人	有	建築士法 (昭和25年法律第202号)
	71	国土交通省	一級建築士	(財)建築技術教育普及センター	38,476人	有	建築士法 (昭和25年法律第202号)
63	72	国土交通省	マンション管理士	(財)マンション管理センター	17,704人	無	マンションの管理の適正化の推進に関する法律 (平成12年法律第149号)
64	73	環境省	技術管理者 (土壌汚染調査技術管理者)	環境省	5,554人	無	土壌汚染対策法 (平成14年法律第53号)

(注) 1 当省の実態把握結果による。
2 「特例措置の有無」欄には、資格試験に係る特例措置の有無を記載。